

氏 名	森 江 由美子
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	甲法第11号 (文部科学省への報告番号甲第352号)
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2011年3月2日
学 位 論 文 題 目	少数派株主保護の法理 一抑圧および不公正な侵害行為の救済制度と株主代表訴訟制度による救済一
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 加 藤 徹 (副査) 教 授 伊勢田 道 仁 吉 本 健 一 (大阪大学大学院教授)

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、株式会社において採用されている資本多数決制度の下で、少数派であるがゆえに不利な立場に立たされる少数派株主を保護する法理論を探求・考察している。本論文は、2編をもって構成される。まず「はじめに」において、本論文の課題と取り上げる研究対象を提示し、第一編において、先駆的法制であるイギリス法を考察し、第二編として、イギリス法と比較されうるアメリカ法について論じ、「おわりに」において、本論文の結論を述べている。

1. 本論文における筆者の問題意識は次のとおりである。

株式会社においては、資本多数決制度が採用されており、会社の意思は多数決の方法により株主総会で決定されるため、とくに、株主の変動があまり考えられていない閉鎖的な会社の紛争において、多数派株主の不正行為により少数派株主が侵害を受けた場合に、わが国においては、少数派株主を救済する制度が万全ではない。

そこで、株主相互間の利害対立を調整し、とくに少数派株主を保護する制度である、イギリスにおける不公正侵害行為の救済制度、および株主代表訴訟制度、アメリカの抑圧救済制度、および株主代表訴訟制度をとりあげ、これらの制度の少数派株主保護機能を明らかにし、わが国における少数派株主保護制度の充実を検討するというのが本論文の目的である。

2. (1) 第一編・第一章は、イギリス法における不公正な侵害行為の救済制度 (以下、本救済制度という) について論じる。5節からなっている。第一節・序論では、本章の目的・構成を明らかにした後、第二節において、本救済制度の概要と沿革を述べている。概要として、会社の構成員は、会社の業務が構成員の全部または一部の構成員の利益を不公正に侵害するような方法で執行されていることを理由として、裁判所に命令の申請を提起することができ (2006年会社法994条 (1985年会社法459条))、裁判所は、申請に理由があると認めるときは、訴えられた事態を解決するために、適当と考慮する命令を発することができる (2006年会社法996条 (1985年会社法461条)) こと等の指摘がなされている。つぎに、本救済制度の沿革は、1948年イギリス会社法210条の抑圧的執行行為に対する救済制度に端を発するが、適用要件が厳格であった等の理由から、利用が限られていたため、同条の改正が叫ばれるようになり、1980年イギリス会社法改正により本救済制度が導入されたこと、その後、3度の改正を経て、現在の制度に至っていること、およ

び旧210条から現在の制度への改正内容も明らかにしている。

第三節は本救済制度の機能について論じる。不公正侵害行為の概念や不公正侵害行為の要件、不公正な侵害行為の行為類型、また、裁判所が問題解決のために与えることになる救済命令の類型について、考察がなされている。

第四節においては、2006年の本救済制度の改正につきその経緯と内容の検討が行われている。本救済制度は、対象となる侵害行為の範囲および裁判所によって与えられる救済の融通性が、魅力的な解決方法となっていたため、好評であったが、その反面、裁判時間と費用がかかるといった欠点を有していた。そのため、2006年会社法の大改正に際し、当該制度についても抜本的な見直しの検討作業が行われたが、結局、大幅な改正はなされなかった旨を述べる。

第五節・小括において、本救済制度の性質および少数派株主保護機能を明らかにするとともに、2006年改正法において大幅な改正がなされなかったことに関しての検討が行われている。

(2) 第一編・第二章は、イギリスの株主代表訴訟制度を論じている。4節よりなる。

第一節・序論において、当該制度についての検討を行う本章の目的と構成を明らかにしている。

第二節・概要においては、従来の株主代表訴訟制度と2006年制定株主代表訴訟制度の概要をそれぞれ考察している。

イギリスの株主代表訴訟は、従来、少数派株主を救済する制度として、コモン・ロー上例外的に認められていた制度であったが、最近、不公正侵害行為の救済制度における裁判所の命令により、救済手段として、株主代表訴訟の提起を許容する判決が現れた。この判決により、代表訴訟は、コモン・ロー上認められると同時に、1985年会社法459条の不公正な侵害行為の救済制度に基づき、461条が定める裁判所の命令により提起することができることが確認された。

代表訴訟は、2006年会社法改正により、制定法上の制度として導入された。新しい代表訴訟制度は、株主によるコーポレート・ガバナンスの手段として機能するようにも設計されたが、少数派株主を保護する制度として機能していることに変わりはない。なお、代表訴訟を独立した制度として設けたにもかかわらず、一方では、2006年会社法の定める不公正侵害行為の救済制度に基づく裁判所の命令によっても、株主代表訴訟を提起することもできるとされた(2006年会社法260条2項)という指摘がされている。

第三節においては、重複して株主代表訴訟の提起権を認める不公正侵害救済制度と、本来の株主代表訴訟制度の関係について検討が行なわれている。

以前は、コモン・ロー上で株主代表訴訟が提起されていたが、近年は、もっぱら実定法上の不公正侵害救済に基づいて株主代表訴訟が提起されてきた。これは、コモン・ロー上の代表訴訟は、訴訟原因が複雑かつあいまいであり、このことが、提訴を妨げる原因となっていたからである。

これらの実情により、2006年会社法改正にあたっては、代表訴訟を不公正侵害救済と統一して、一つの制度として制定することも検討されたが、結局、両制度は、別個の制度として規定されることとなった。

本節では、このようになった背景や事情を、法律委員会の見解やイギリス連邦国家間の比較法的見地から明らかにすることも試みられている。

第四節・小括では、イギリスの株主代表訴訟制度において少数派株主保護機能が存在していることが強調されている。

3. (1) 第二編・アメリカ法は、2章よりなる。第一章・抑圧救済制度は、4節で構成される。

第一章・抑圧救済制度における第一節・序論において、本章の目的と構成を述べる。

第二節・概要においては、イギリス法の不公正侵害救済制度と類似した制度である抑圧救済制度は、ほとんどの州で採用されているが、制定法上の制度とする州とコモン・ロー上の制度として採用する州が存

在することを明らかにするとともに、わずかな州を除き、いずれの制度を採っている、各州が、過去25年の間に、抑圧を決定する規準の収束と救済手段の拡大において、収束してきていることを述べている。裁判所は、現在、会社の解散ではなく、支配株主に対する株式買取命令のように、解散よりも過酷ではない救済を少数派株主に与えることを、ほとんどの州が認めている。

第三節においては、抑圧救済制度の沿革と機能について考察がなされている。制走法上の制度とする州とコモン・ロー上の制度としている州に区分して、抑圧の沿革および既念、救済手段の拡大等に関し検討を行っている。

第四節・小括においては、当該制度に関し、会社の解散や株式買取以外の、エクイティ上の救済を認めている立法府や裁判所も存在するが、その救済手段が明確でないことから、抑圧救済制度における救済手段は、会社の解散と少数派株主の株式買取が中心であると捉えられていることを明らかにしている。

また、少数派株主の株式買取は、会社に残りたいと望む株主にとっては、有益な解決手段とはならないことも指摘している。

(2) 第二編・第二章アメリカの株主代表訴訟制度は、4節からなる。第一節・序論においては、株主代表訴訟についての検討を行う本章の目的と構成が述べられている。閉鎖会社の株主代表訴訟に関しては、アメリカ法律協会（American Law Institute 以下、ALI と称す）の勧告に基づく ALI 方式を採用する州もあれば、それを否定し、従来の株主代表訴訟を採用する州もあることを示している。

第二節・概要においては、閉鎖会社の事案においては、例外的に、裁判所が裁量で、代表訴訟を直接訴訟として扱い、株主に個別の損害回復を命じることができるとする ALI の勧告について検討を加えている。

第三節においては、従来の株主代表訴訟を採用する州と ALI 方式を採用する州それぞれの、閉鎖会社における株主代表訴訟制度の少数派株主保護機能の在り方を検討している。

第四節・小括においては、ALI 方式を採用する州においては、会社に対する不正行為の結果、閉鎖会社の少数派株主が間接的な損害を被った場合、当該少数派株主には直接訴訟が認められており、当該株主は直接的に損害回復を行うことができる一方、従来の代表訴訟を採用する州においては、損害回復は会社になされるため、少数派株主は、会社の損害が回復されたことで生じる株式の価値の上昇によって、間接的に損害回復が計られることを指摘する。また、株式買取以外のエクイティ上の救済を認めず、かつ ALI 方式を採用しない州では、会社に残りたいと思う少数派株主には、従来の株主代表訴訟が唯一の救済手段となっていることが指摘されている。

4. 「おわりに」において、わが国では、とくに閉鎖的な会社の紛争において、多数派株主から少数派株主が侵害を受けた場合、少数派株主が会社から離脱したいと望む場合と、会社に残って自己の利益を守りたいと望む場合のいずれにしても、既存の制度では、少数派株主を救済する制度として不十分であることを明らかにしている。また、小規模で閉鎖的な会社においては、間接的とはいえ、会社に対する損害賠償の支払が、少数派株主の持株の価値を高めることがあるため、株主代表訴訟が少数派株主保護機能として意味を有していると指摘している。それをふまえ、わが国においても、株主代表訴訟制度に加えて、不正侵害救済制度や抑圧救済制度のような制度の導入を検討する必要があるのではないかと結論づけている。

論文審査結果の要旨

本論文第一編は、既に公表された論文に大幅な加筆修正を施したものであり、第二編は、新たに執筆さ

れたものである。第一編と第二編は、異なる国の法制に関した独立した研究内容のものであるが、本論文の問題意識のもとに有機的に関連づけられ、単一の主題に統合されている。本研究で得られた成果をさらに拡大・深化させることにより、より高度な研究へと発展していくことが意図されている。本論文は、現時点における到達点を示すものであり、以下の通り、博士学位申請論文として十分な独創性と分析能力を備えた研究成果であると評価することができる。

1. 本論文の主題である少数派株主の保護については、会社法上古くから論じられている。古くて新しい問題であるとともに、英米法との比較的研究に基礎を置くという研究手法でも、伝統的な方法を採用。しかし、その研究対象として、2カ国の外国法制・法理論の比較検討とその成果をもって、わが国の法解釈への示唆の有無を探索したその方法ないし研究態度は、堅実で安心感を与えるものとなっている。そして、このようにして進められた地道な研究を通して、信頼に足る新たな知見と結論を提示することに成功している。

2. 本論文は、イギリス法とアメリカ法を研究対象としているが、それぞれについての多くの判例・学説について多数の文献が引用されていることも、本論文の信用性を高めている。また引用自体も正確であり、詳細なものである。

本論文のテーマである少数派株主保護についての研究としては、両国のそれぞれ固有の制度である不公正侵害行為の救済制度および抑圧救済制度を個別に検討する方法がとられるのが通例であるところ、筆者は、それにとどまることなく、これまで別個の制度と思われて来た株主代表訴訟の少数派株主保護機能に着目して研究を進め、さらにイギリスの救済制度と株主代表訴訟との関係、およびアメリカの抑圧救済制度と株主代表訴訟との関連性を、少数派株主保護という文脈において、それぞれの国の制度全体を捉え直して考察している。次に、さらにこの2国間の法制度・法理論を比較検討することにより、少数派株主保護の制度のあるべき姿を探究し、そこで得られた成果をもってわが国の少数派株主保護についての提言を行なっている。

本論文の主題に関し、このような重層的・多角的な方法論ないし研究手法を採用している先行研究は、存在しないように思われる。したがって本研究により得られた結論は、その合理性ないし妥当性の面においても、優れた研究成果であるということができる。

3. しかし本論文に課題がないわけではない。不公正侵害救済制度や抑圧救済制度で救済されるのは、多数派株主の不正行為による少数派株主の利益侵害に限定されるのか否かが必ずしも明確でないという点、あるいは、不公正侵害行為の救済制度や抑圧救済制度に代えて、株式買取請求権を充実させること、また、株主代表訴訟において間接的に少数派株主の株価の回復を図るのではなく、株価の評価方法を変えて、多数派株主や多数派株主である取締役等に直接買い取らせる方法も検討課題であろう。さらに不公正侵害行為の救済制度において株主代表訴訟を提起する場合、原告・被告そして訴訟手続きの記述がなれておれば、より精緻な研究になったであろうと思われる。

4. しかしながら、このようなことは、本論文の意義を減じるものではなく、掘り下げまたは論証が不十分であった点は、いずれも今後の研究の豊かな展開の糸口・契機となりうるものであり、今後の研鑽が期待されるところである。あたらしい方法論で光をあてた本論文が、今後の少数派株主保護の法理の研究に有益な貢献をなしうる優れた論文であることに変わりはないと評価しうる。

5. 論文審査委員 3 名は、2011 年 2 月 3 日に、関西学院大学大学院法学研究科の規定に従い、学内に広く公示・予告した公開審査会の場において、筆者の研究報告を聴取し、口述試験を行なった。これらの結果をふまえ、3 名の審査委員は、全員一致で、森江由美子氏の本論文が博士学位申請論文として十分な水準にある研究業績であることを認め、ここに報告をする次第である。